

(再評価)

資料4-①

荒川下流
特定構造物改築事業
(京成本線荒川橋梁架替)

令和3年12月1日

国土交通省関東地方整備局

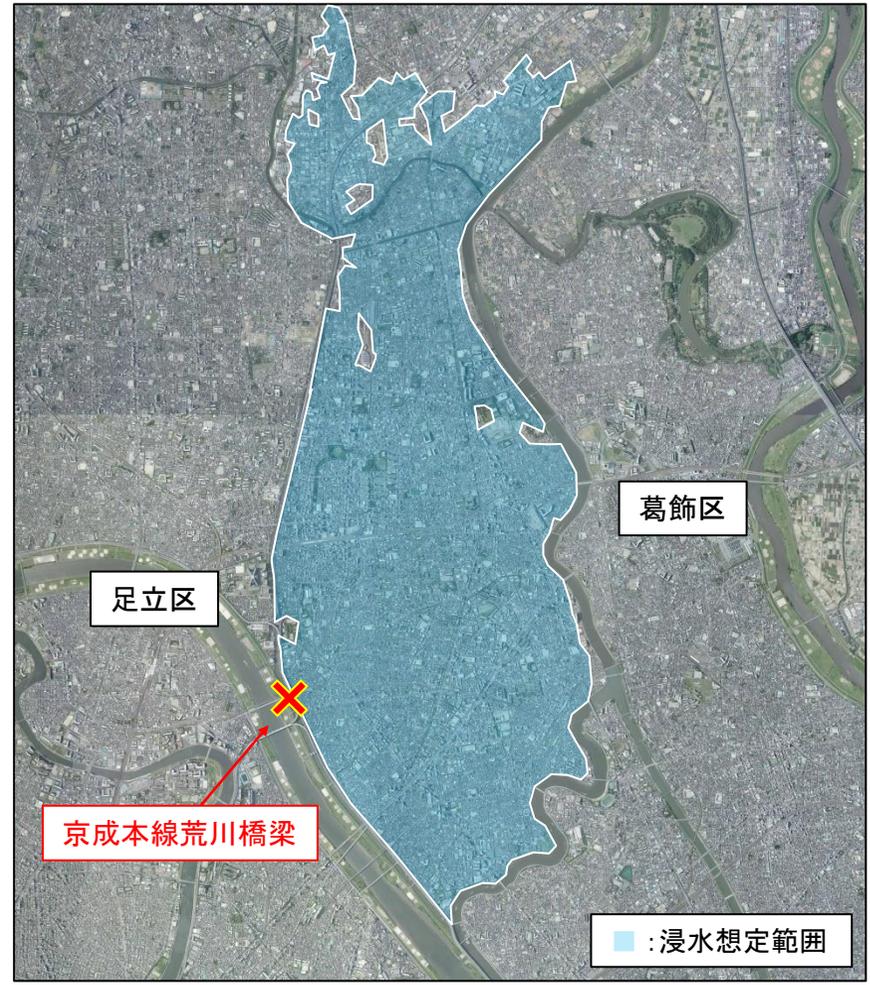
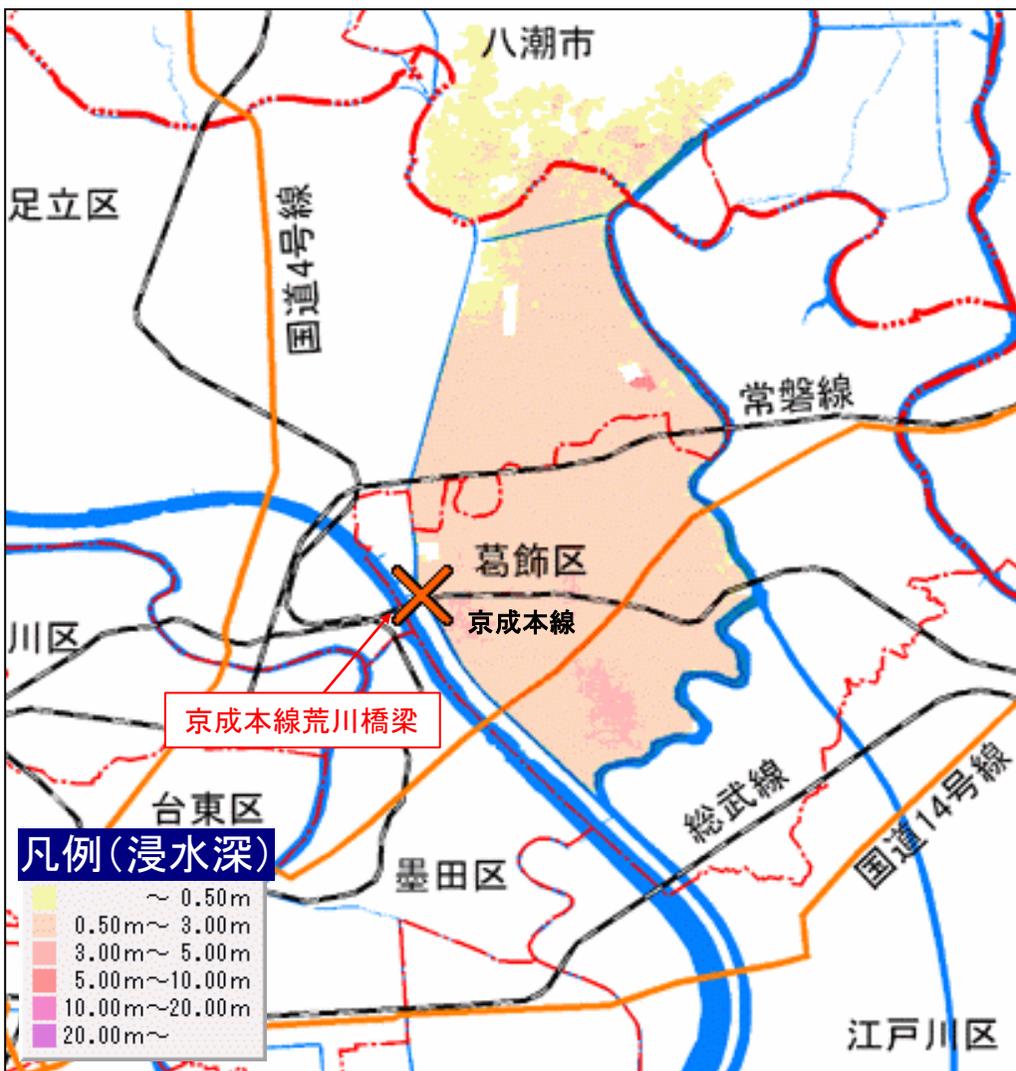
1. 事業の概要 (2) 京成本線荒川橋梁架替事業の概要

- 橋梁の高さが低く、洪水の安全な流下の阻害となっている京成本線荒川橋梁を約15m上流に架替えます。
- 新橋に切替えた後、現橋の橋台を撤去し、周辺の堤防の高さに比べ低い堤防のかさ上げ・拡幅を行います。
- 新橋への架替えに伴い、京成関屋駅から堀切菖蒲園駅までのアプローチ部の改良も行います。



2. 社会経済情勢等の変化 (1) 災害発生時の影響

■ 河川整備計画の目標であるS22.9カスリーン台風規模の洪水において、京成本線荒川橋梁付近で堤防が決壊した場合、浸水面積約1,800ha、被災人口約30万人が想定されます。



浸水面積: 約1,800ha
被災人口: 約30万人

2. 社会経済情勢等の変化 (2)過去の災害実績

明治43年8月 台風

- ・荒川改修工事の直接的な動機となった未曾有の大水害
- ・荒川流域内の堤防決壊は178箇所、延長約10km
- ・寛保2年以来の大水害であり、東京の下町のほとんどが泥の海となった。



ほんじよみなみわり
本所南割(現在の錦糸町)付近の状況

昭和22年9月 カスリーン台風

- ・荒川では本川熊谷市久下地先及び入間川の各所で堤防決壊
- ・戦後最大の被害が発生



ふるやむら
古谷村(現在の川越市)の浸水状況

主要洪水と洪水被害

洪水発生年	原因	被害状況
明治43年8月	台風	死者・行方不明者 399人 床下浸水 69,982戸 床上浸水 192,613戸 全半壊・流失 18,147戸
大正6年9月	台風	死者・行方不明者 576人 床下浸水 50,514戸 床上浸水 132,002戸 全半壊・流失 6,833戸
昭和13年8月	台風	死者・行方不明者 85人 床下浸水 71,583戸 床上浸水 47,617戸 全半壊・流失 2,967戸
昭和16年7月	台風	床下浸水 22,024戸 床上浸水 6,098戸 全半壊・流失 50戸
昭和22年9月	カスリーン台風	死者・行方不明者 109人 床下浸水 79,814戸 床上浸水 124,896戸 全半壊・流失 3,428戸
昭和33年9月	台風第22号	死者・行方不明者 42人 床下浸水 370,385戸 床上浸水 135,189戸 全半壊・流失 969戸
昭和49年8月	台風第14, 16, 18号	死者・行方不明者 1人 床下浸水 3,162戸 床上浸水 168戸
昭和57年7月	台風第10号	死者・行方不明者 4人 床下浸水 20戸
昭和57年9月	台風第18号	死者・行方不明者 1人 床下浸水 12,363戸 床上浸水 6,931戸 全半壊・流失 4戸
平成11年8月	熱帯低気圧	床下浸水 1,741戸 床上浸水 622戸 全半壊・流失 2戸
平成19年9月	台風第9号	床下浸水 12戸 床上浸水 1戸
令和元年10月	令和元年東日本台風	死者 4人 床下浸水 2,324戸 床上浸水 2,660戸 全倒壊 677戸

令和元年10月 令和元年東日本台風

- ・10月12日から13日にかけて記録的な大雨となった。
- ・横瀬雨量観測所、三峰雨量観測所、ときがわ雨量観測所等で観測史上最高雨量を観測
- ・越辺川(2箇所)、都幾川(3箇所)で堤防決壊



埼玉県東松山市早俣地先(都幾川)の状況



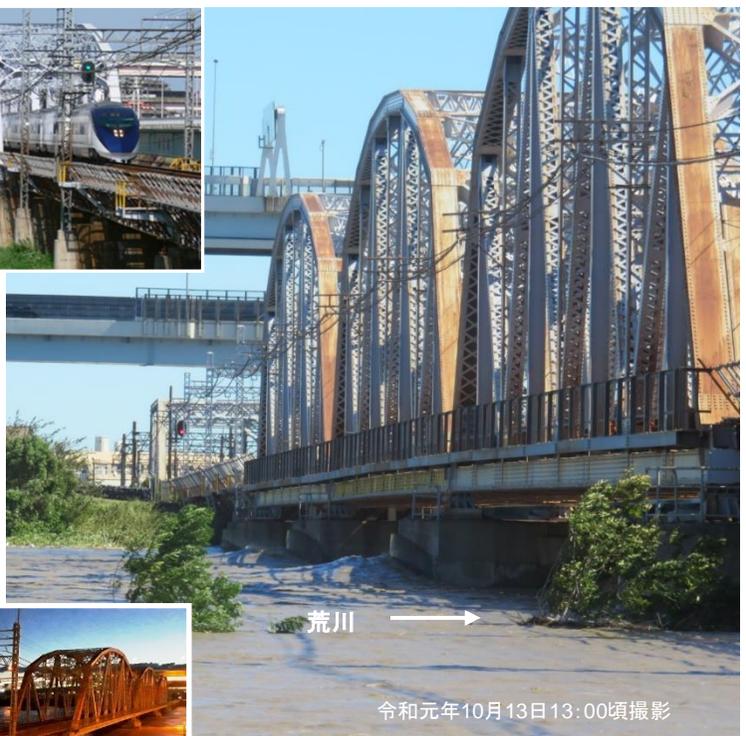
※昭和33年洪水までは「埼玉県の気象百年」、「東京都水害史」、「東京都水防計画(資料編)」、昭和49年以降は「水害統計」をもとに作成
令和元年洪水は「埼玉県公表資料(令和元年12月23日14:00現在)、東京都公表資料(令和元年11月8日14:00現在)をもとに荒川流域及び入間川流域を集計」

2. 社会経済情勢等の変化 (2)過去の災害実績

令和元年東日本台風

- 戦後最大雨量(3日間流域平均)を記録した令和元年東日本台風による洪水では、ピーク時の水位が橋梁の桁下高まで、あと約1.2mの高さまで上昇しました。
- 足立区・葛飾区は、連携、協力して水防活動を行うことを目的とした「京成本線荒川橋梁に関する水防協議会」を設置し、令和2年7月に、水防訓練等で周辺の堤防の高さに比べ低い堤防の部分に土のうを設置しました。

令和元年東日本台風を踏まえた対応等

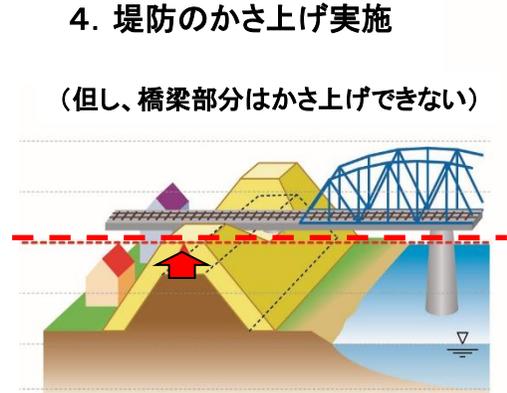
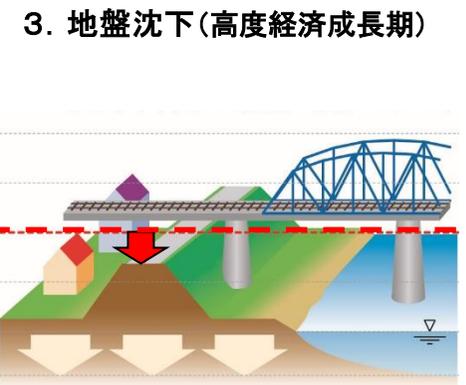
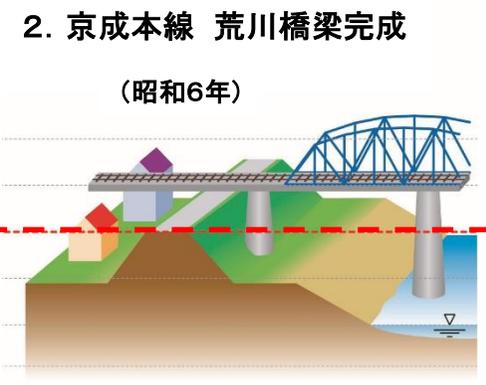
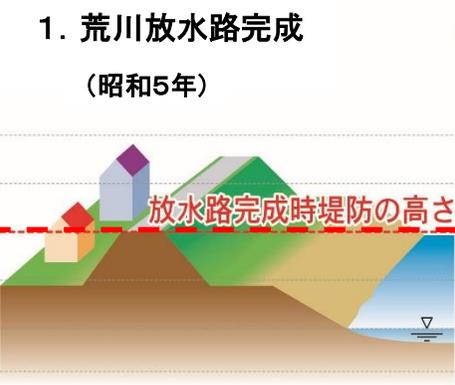
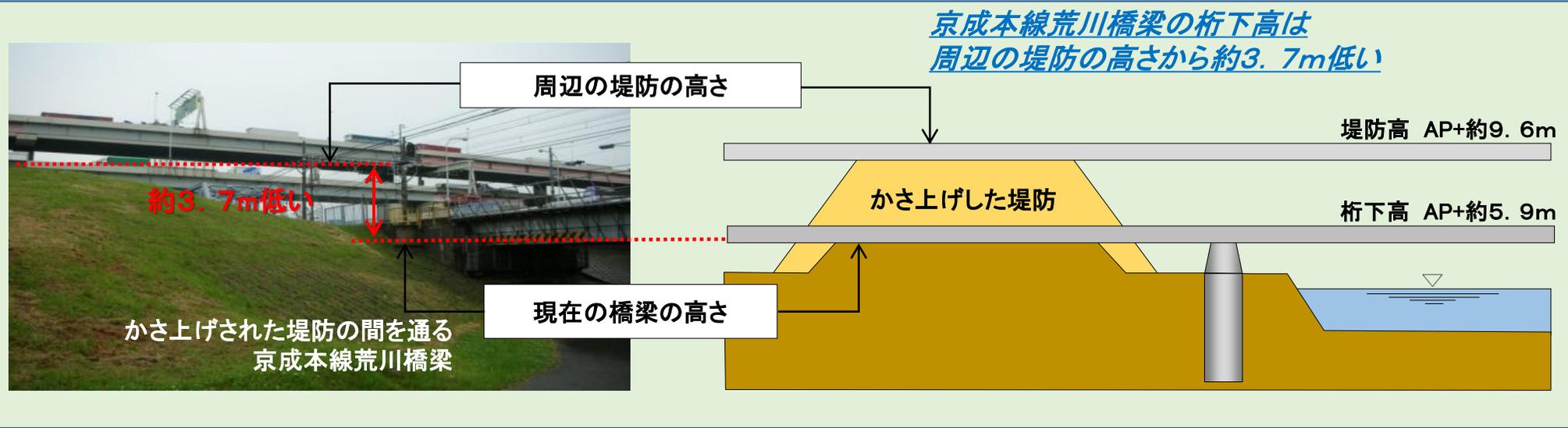


令和元年東日本台風時の状況



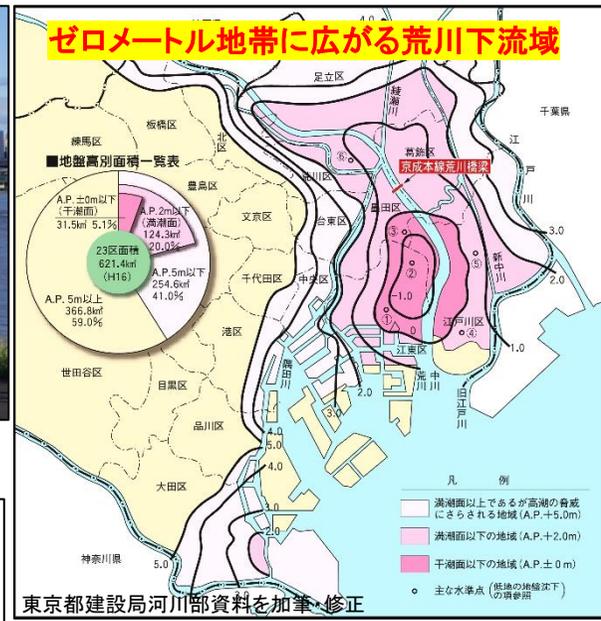
2. 社会経済情勢等の変化 (3) 災害発生の危険度

- 京成本線荒川橋梁は、荒川放水路の開削工事の際に架設されました。その後、広域的な地盤沈下が発生したため、対策として堤防のかさ上げを行いました。橋梁及び周辺の堤防の高さは低いままとなっています。
- 現在、橋梁の桁下高は周辺の堤防の高さに対して約3.7m低く危険な状態です。



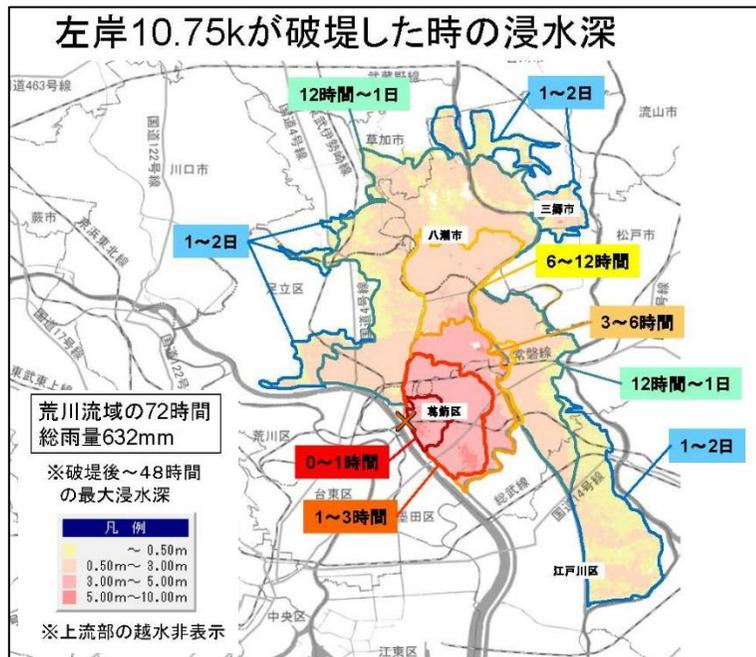
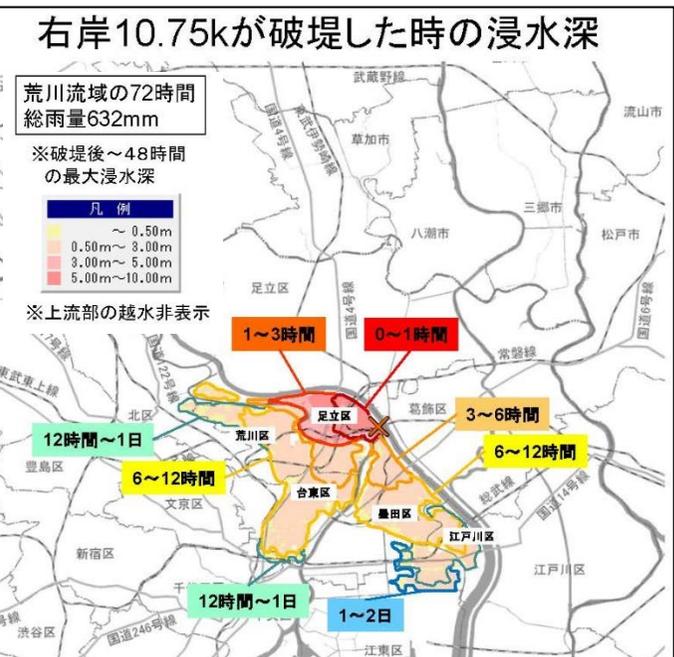
2. 社会経済情勢等の変化 (3) 災害発生の危険度

■ 荒川下流域はゼロメートル地帯が広範囲に広がっているうえ、土地利用が高密度に進展しているため、氾濫した場合の被害は甚大となります。また、水害に対して脆弱な地下空間が多数存在しています。



▼京成本線付近の破堤時の浸水シミュレーション(想定最大規模)

荒川が破堤した場合、被害は甚大



2. 社会経済情勢等の変化 (4) 地域の協力体制

- 荒川沿川の五区長から国土交通大臣宛てに「京成本線荒川橋梁架替事業を確実に進めていただきたい」と要望がありました。
- 京成本線架替事業の早期の架替工事の着手、円滑な事業の推進等を図るため、令和2年11月17日に国、京成電鉄株、東京都、沿川五区で協議会を設置しました。

江東五区長による要望

- ・令和2年8月28日及び令和3年7月15日に五区長連名で「京成本線荒川橋梁架替事業推進の要望書」を提出
- ・橋梁架替を確実に進めていただくことを要望



撮影日：令和2年8月28日

京成本線荒川橋梁架替事業に係る事業調整協議会の設置

○目的

- ・京成本線荒川橋梁架替事業に係る諸課題について、東京都、荒川沿川五区と共有
- ・課題の解決に向けて連携・協力等して、早期の架替工事着手、円滑な事業の推進を図る

○構成員

- | | |
|---------------------------|------------|
| 関東地方整備局 | 河川部長 |
| | 荒川下流河川事務所長 |
| 京成電鉄株式会社 | 鉄道本部 建設部長 |
| 東京都 | 建設局 河川部長 |
| 墨田区長、江東区長、足立区長、葛飾区長、江戸川区長 | |

令和2年度協議会 議事概要(令和2年11月17日開催)

- ・これまでの橋梁周辺部の水防対策に加え、今後も国・都・京成電鉄、荒川沿川5区と課題を共有し、連携・協力することで、早期の架替工事着手、円滑な事業推進に努めることを確認。

令和3年度協議会 議事概要(令和3年9月10日開催)

- ・令和2年7月の土のう設置箇所において台風期前を目処にコンクリートの擁壁を設置することを確認。

3. 事業の進捗状況 (1) 用地取得の状況

■ 堤内地の用地取得(事業用地及び施工ヤード)については、平成28年度に現地測量、平成29年度に用地調査を開始し、令和元年度から用地買収の契約を行っています。

【用地取得】	令和2年 4月 1日現在	約 3%
	令和3年 9月 1日現在	約26%

凡例
用地取得範囲

事業説明会(足立区内)

事業説明会(葛飾区内)

取得済み用地(足立区内)

取得済み用地(葛飾区内)

京成本線

京成線

荒川小菅緑地公園

綾瀬水門

荒川日ノ出町緑地

柳原千草園

足立区

牛田駅

京成関屋駅

郵便局前

至北千住

至上野

架替ルート

京成本線荒川橋梁

堀切橋

堀切橋西詰

堀切駅

隅田水門

荒川

首都高速6号

葛飾区

堀切5

昌栄通り

京成本線

堀切葛蒲園駅

堀切葛蒲園駅前

至清砥

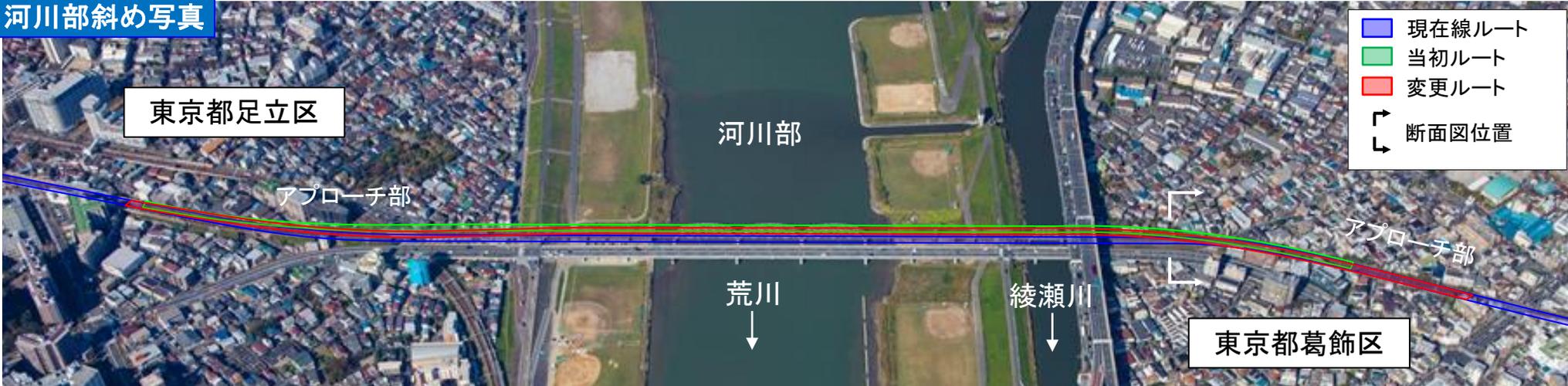
平和橋通り

砂塚寺前

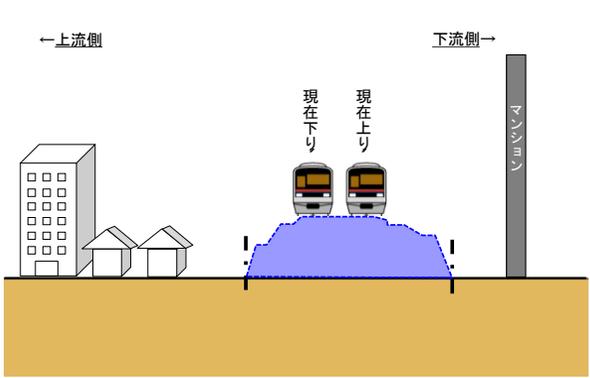
3. 事業の進捗状況 (2) 詳細設計の状況

- 京成本線荒川橋梁架替ルートについて
- ・当初ルートは現在線から十分に離隔をとり、施工上最も効率的かつコスト的に優位なルートを想定していました。
- ・地域の意向等を踏まえ、用地取得が少なくなるよう架替ルートを変更し、詳細設計を行いました。

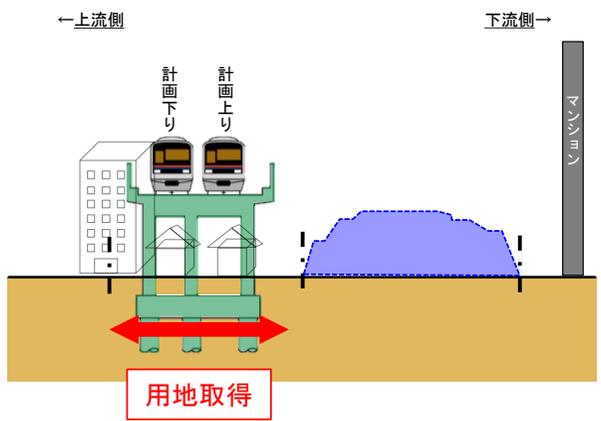
河川部斜め写真



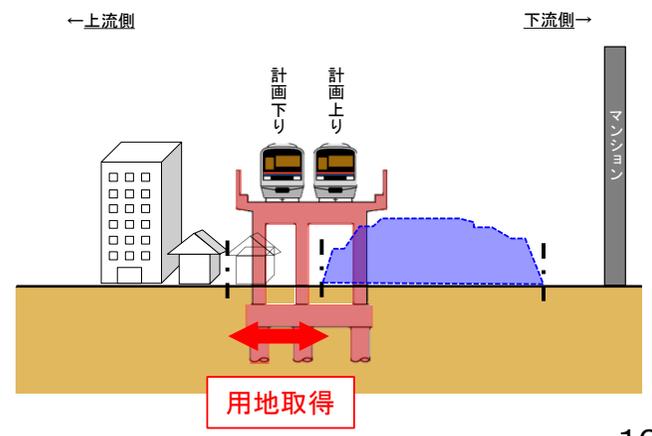
断面図(現在線ルート)



断面図(当初ルート)



断面図(変更ルート)



4. 事業の見込み (1) 事業費の変更

① 事業費の変更

事業費 : 364億円 → 730億円(+366億円)

- ・ 地域の意向等を踏まえ、架替ルートを見直しました。
- ・ 詳細設計を踏まえ、本体構造や施工方法等を改めて算定したことにより事業費が増となりました。

	事業費			詳細設計による主な増減要因
	当初	今回※1	増減額	
橋梁架替	271億円	581億円	310億円増	
河川部	120億円	158億円	38億円増	・ 事業着手後の橋脚基礎工の根入長変更のため増
アプローチ部	100億円	335億円	235億円増	・ 事業着手後の本體工の増【+65億円】 ・ 事業着手後の仮設工(仮構台、仮土留工、工事桁等)の増【+170億円】
付属施設	23億円	51億円	28億円増	・ 事業着手後の既設変電所移設(新設・撤去)の追加
旧橋撤去	29億円	38億円	9億円増	・ 事業着手後の旧橋撤去時の安全対策の増
築堤	1億円	2億円	1億円増	・ 事業着手後の安全対策の増
用地及び補償費	36億円	23億円	13億円減	・ 事業着手後の用地取得費の減
間接費	23億円	58億円	35億円増	・ 事業着手後の設計費等の増
諸費	33億円	66億円	33億円増	・ 上記事業費増に伴う増
計	364億円	730億円	366億円増	

※1 工事費(橋梁架替、築堤)には、H21から今回R3までの公共工事関連単価の変化(建設工事費デフレーター推移114.8%)による増分含む

4. 事業の見込み (2) 事業期間の変更

② 事業期間の変更

完成予定 : 令和6年度 → 令和19年度

- 詳細設計を踏まえ、工事期間を改めて算定したところ事業期間は、令和19年度の見込みです。

事業工程表

前回評価
(R2.7)

今回評価
(R3.12)

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度			
	現地調査		■																																			
概略設計			■	■	■	■	■	■																														
環境影響評価						■	■	■	■	■	■																											
詳細設計												■	■	■	■	■	■	■	■	■																		
用地																	■	■	■	■	■	■																
工事																						■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

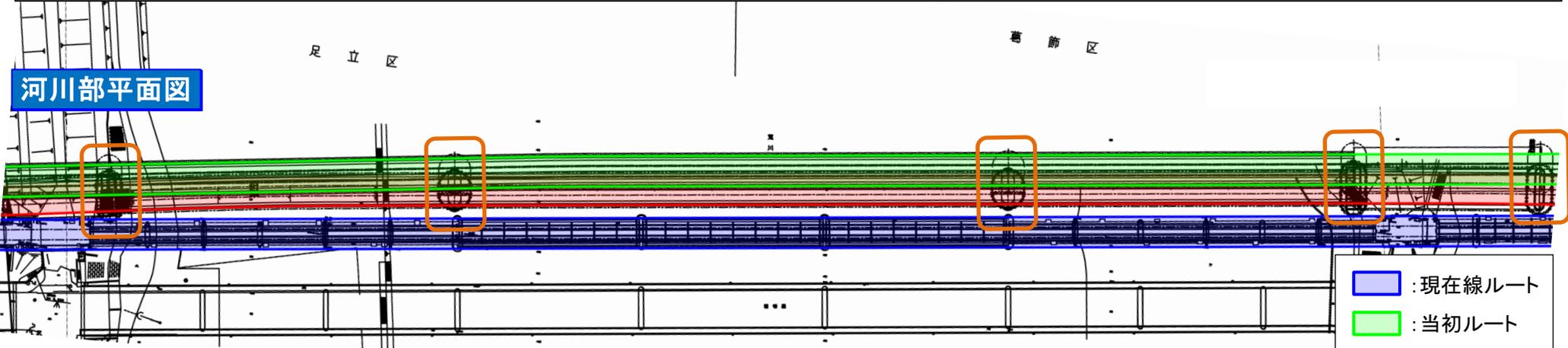
橋梁架替工事(16年間)

4. 事業の見込み (3) 事業費の増減要因 橋梁架替(河川部)

■ 事業着手後の橋脚基礎工の根入長変更のため増【38億円】

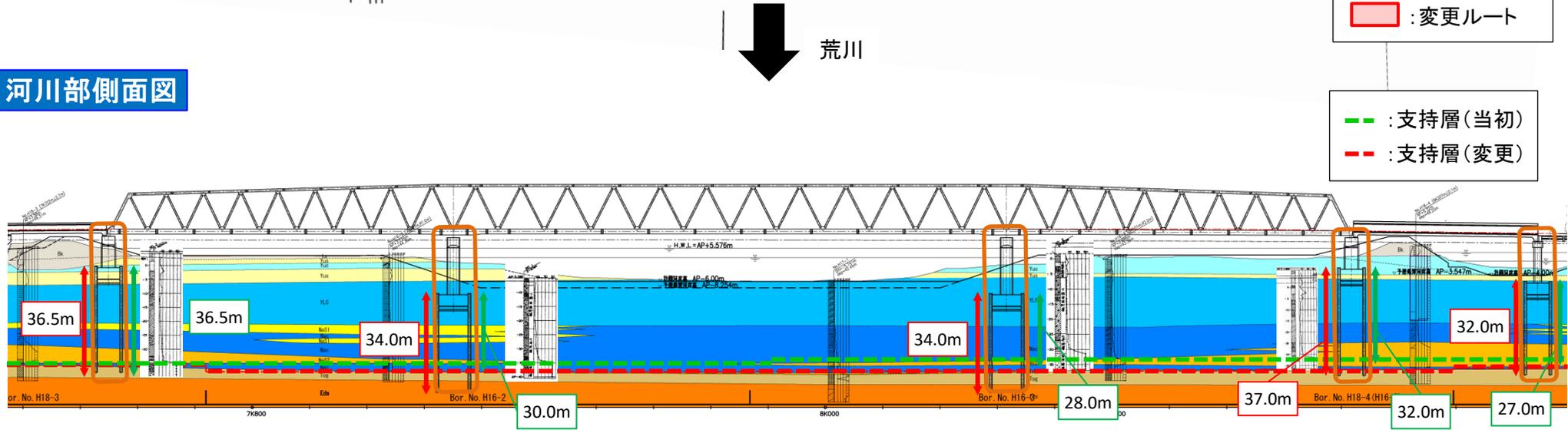
- ・当初は近傍の地質データを用いて根入長を想定していました。
- ・ルート確定後の詳細な地質調査の結果、支持層が想定よりも深部に位置する事が判明したことから、支持杭の根入長の長さが変更となり増となりました。

河川部平面図



■ : 現在線ルート
■ : 当初ルート
■ : 変更ルート

河川部側面図

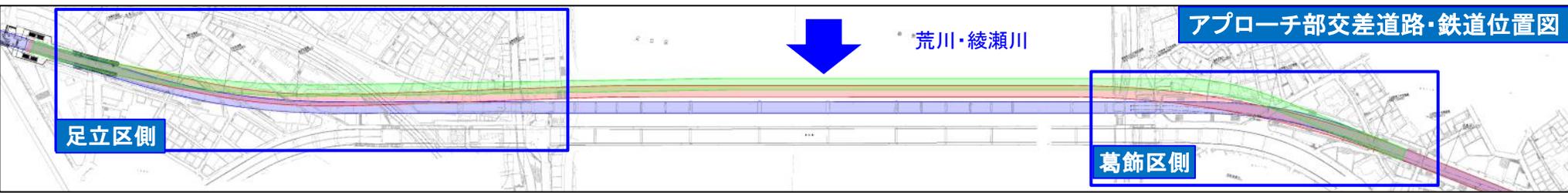


--- : 支持層(当初)
--- : 支持層(変更)

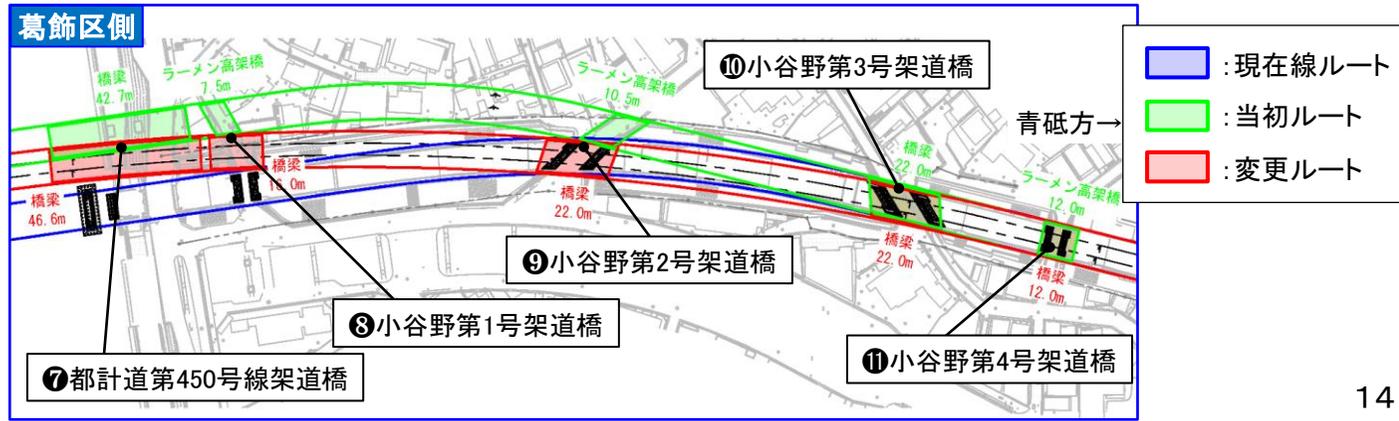
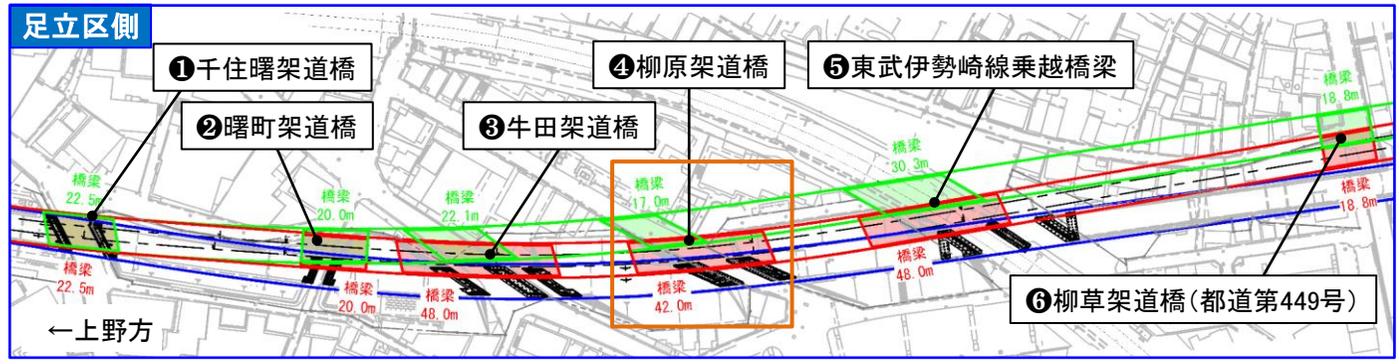
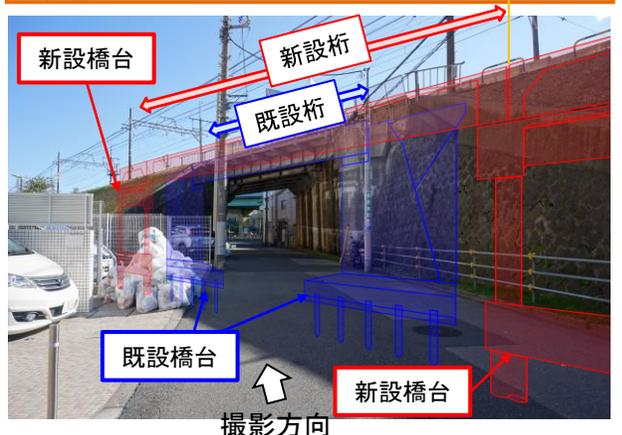
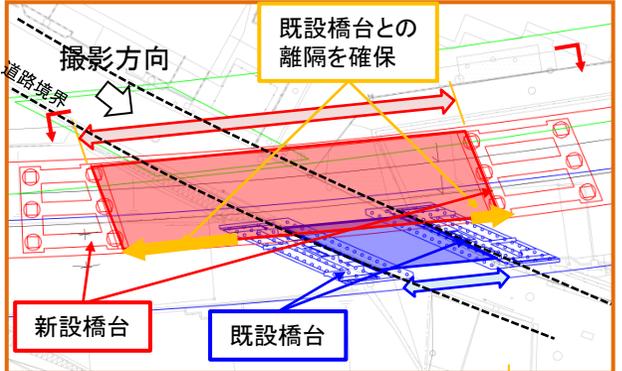
4. 事業の見込み (3) 事業費の増減要因 橋梁架替(アプローチ部)①

■事業着手後の本体工の増【65億円】

・橋梁架替位置の変更に伴い、橋梁アプローチ部のルートが既設のルートと近接することとなったため、道路や鉄道と交差する新設橋梁については、既設の橋台に施工影響を与えない位置まで離隔をとり、橋台位置を決定しました。これにより、当初ルートよりも各橋梁の橋長が長くなりました。

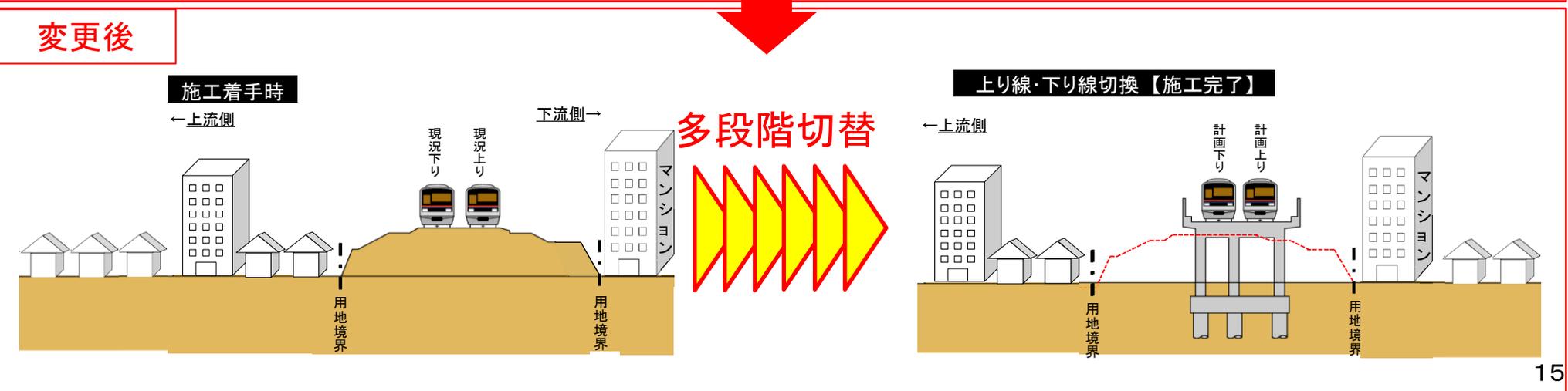
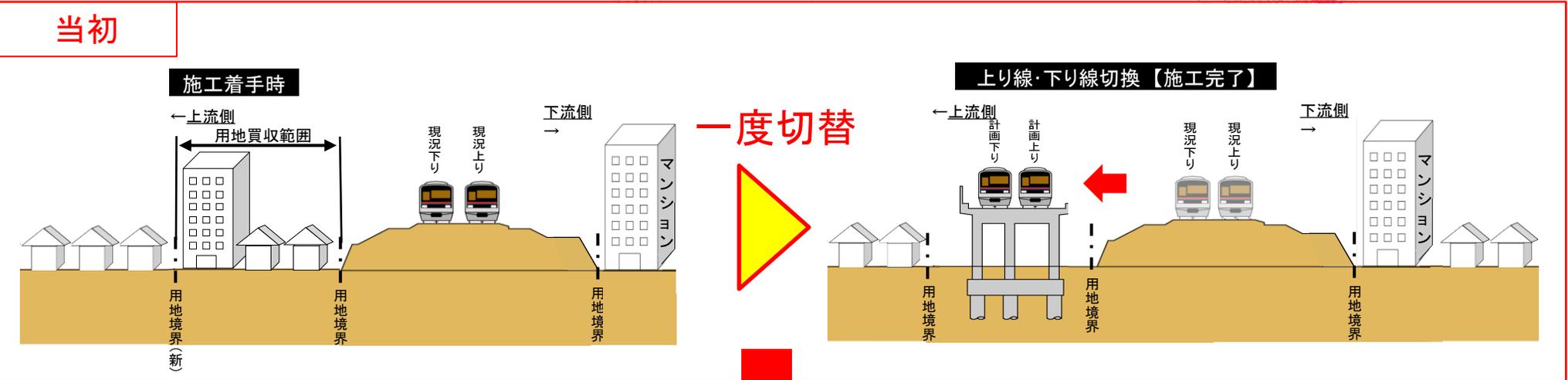
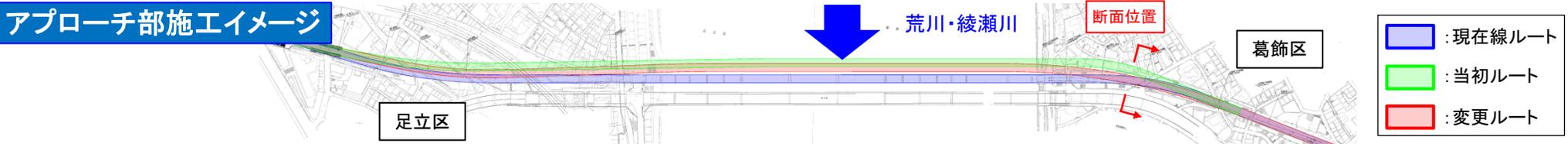


▼長スパン橋梁の例(柳原架道橋)

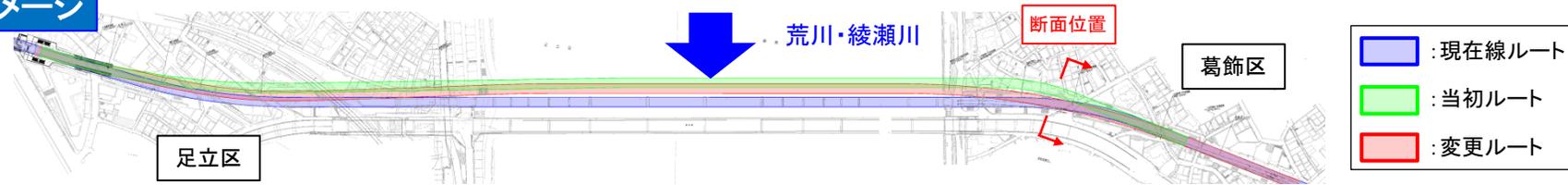


4. 事業の見込み (3) 事業費の増減要因 橋梁架替(アプローチ部)②

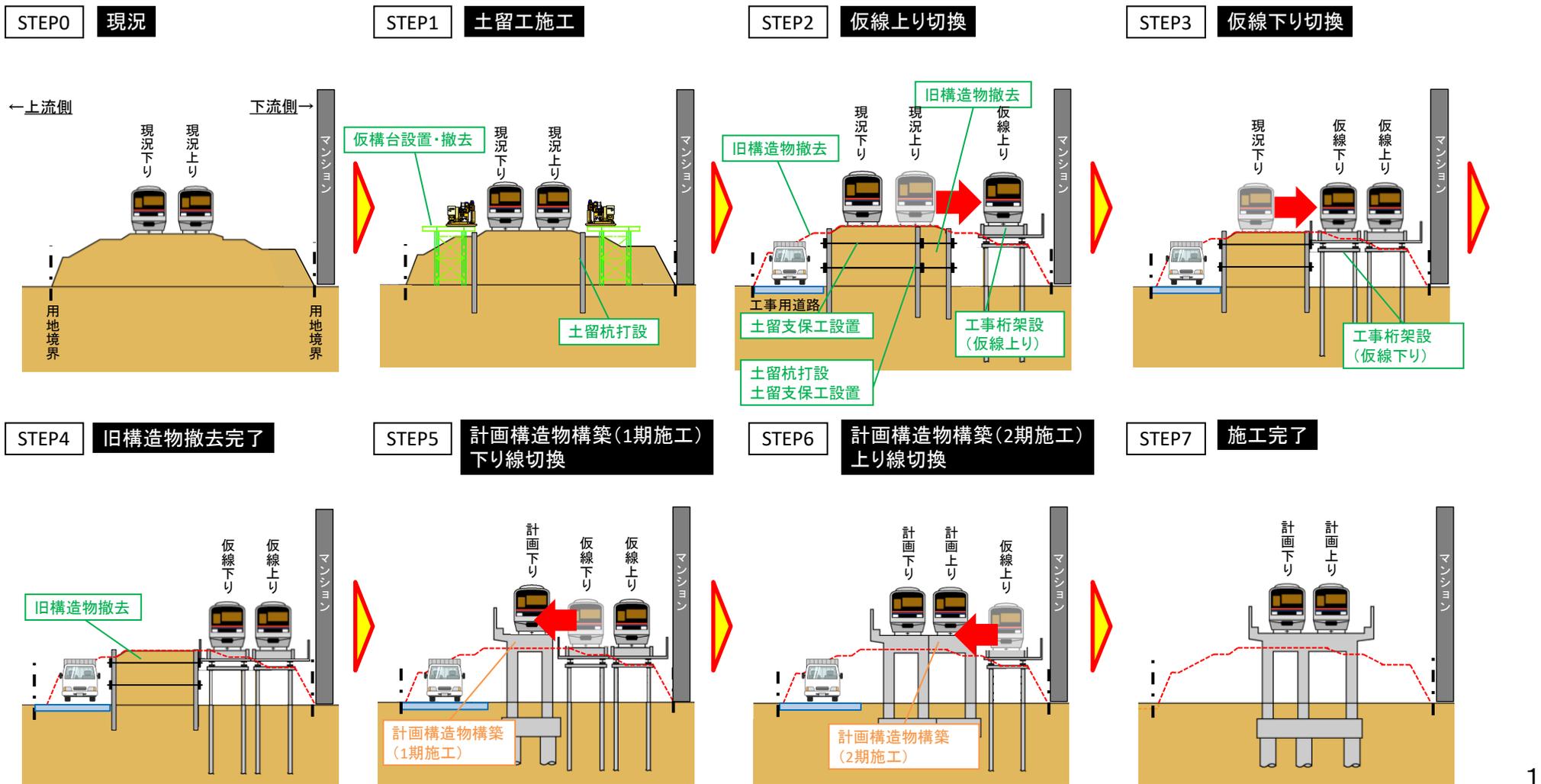
■ 事業着手後の仮設工(仮構台、仮土留工、工事桁等)の増 【170億円】
 ・ 橋梁架替ルートの変更により、施工ステップが一度切替から多段階切替となり、仮線(工事桁等)の施工が増となりました。



アプローチ部施工イメージ



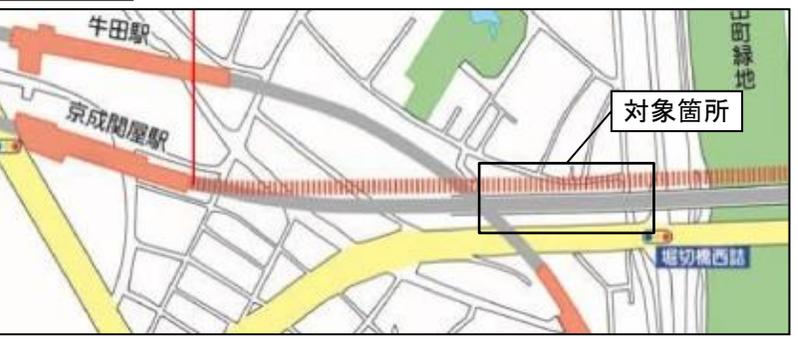
変更(多段階切替)



4. 事業の見込み (3) 事業費の増減要因 付属施設

■ 事業着手後の既設変電所移設(新設・撤去)の増 【28億円】
 ・ 橋梁架替ルートの変更により既設変電所が支障となるため、変電所の新設及び関連する付属施設、既設変電所の撤去が増となりました。

位置図

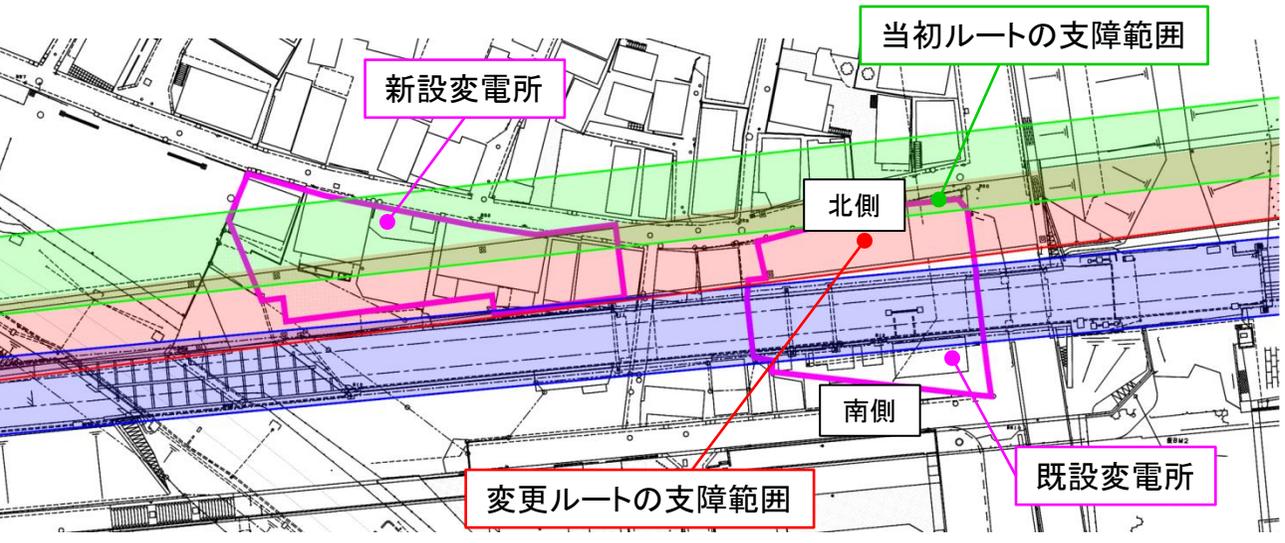


▲ 既設変電所の現地写真(北側)

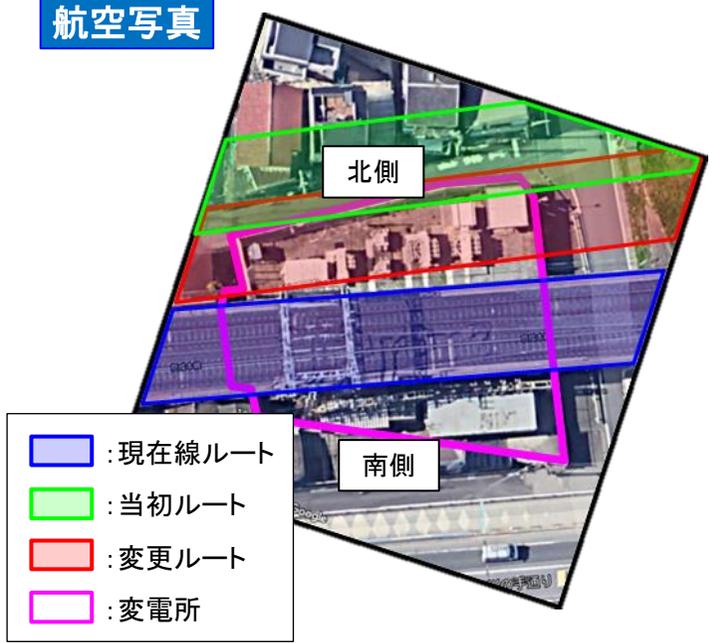


▲ 既設変電所の現地写真(南側)

変電所周辺概要図



航空写真



4. 事業の見込み (4) 治水効果の早期発現(特殊堤(パラペット)による暫定施工)

■治水効果の早期発現のため、周辺の堤防の高さに比べ低い堤防の部分に特殊堤(パラペット)を設置する暫定対策を実施しました。

令和元年東日本台風を踏まえ、令和2年度は、葛飾区・足立区により土のうを設置
(軌道部分は水防活動により対応)

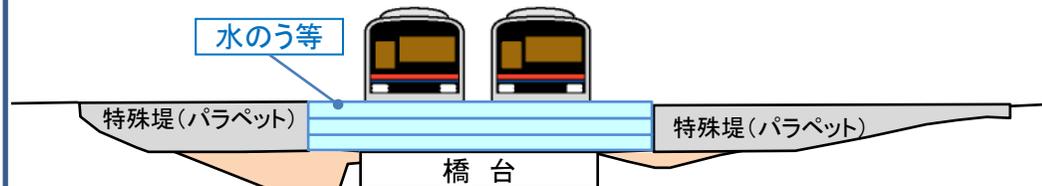
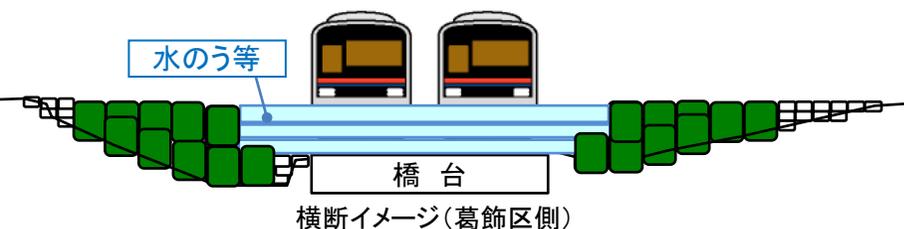


▲荒川左岸(葛飾区側)土のう設置状況

令和3年10月に周辺の堤防の高さに比べ低い堤防の土のう設置箇所
に特殊堤(パラペット)が完成しました。(軌道部分は引き続き水防活動により対応)



荒川左岸(葛飾区側)に設置された特殊堤(パラペット)

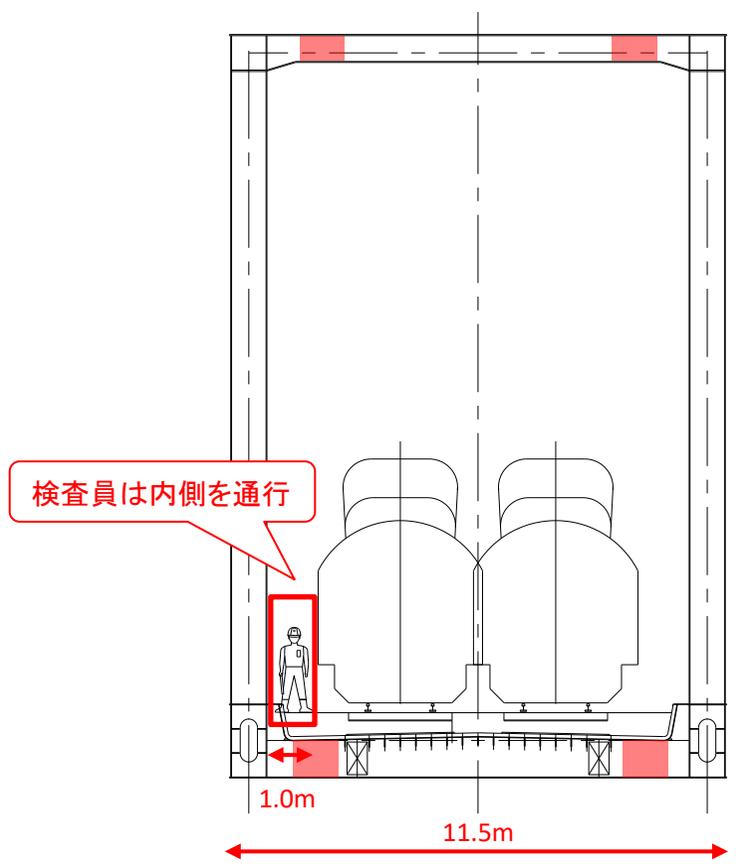


5. コスト縮減や代替案立案等の可能性

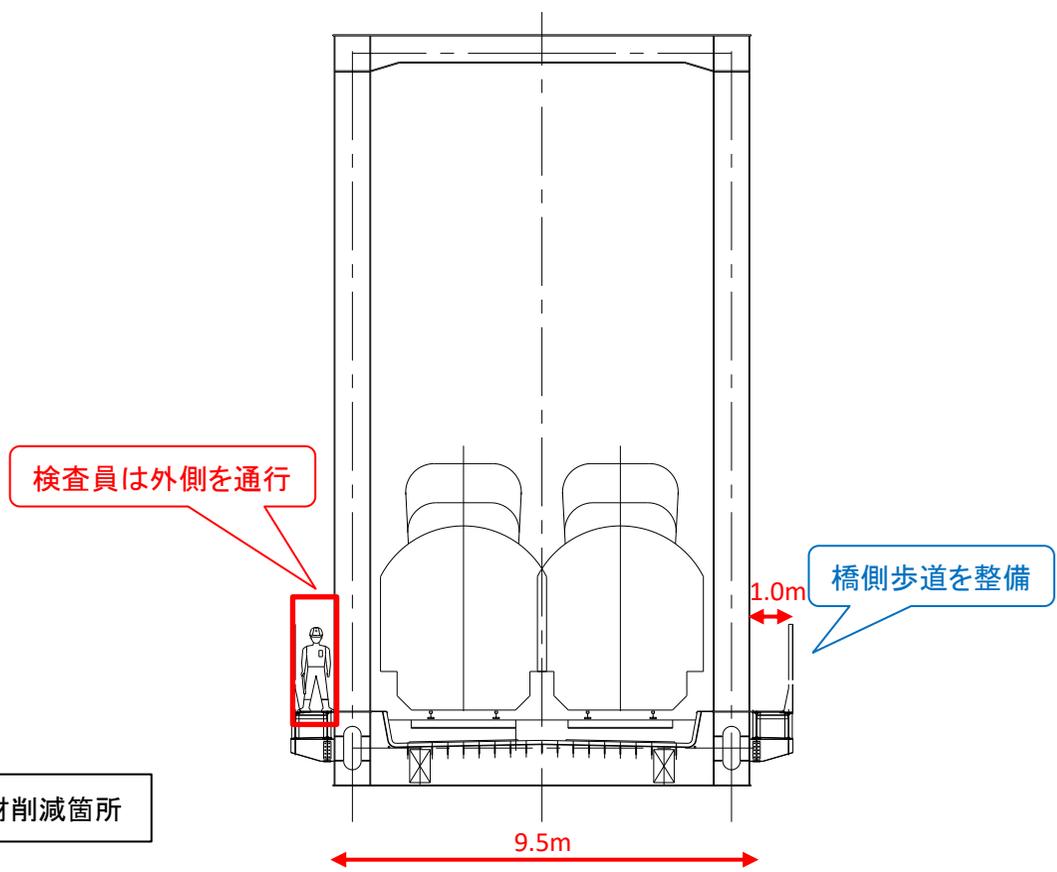
コスト縮減の方策

■ 荒川橋梁(トラス橋)は、検査員がトラス橋の内部を通行する構造から、外側を通行する構造に変更し、上部工の鋼材が削減されコスト縮減(約3.8億円)となりました。

荒川橋梁断面:当初



荒川橋梁断面:変更



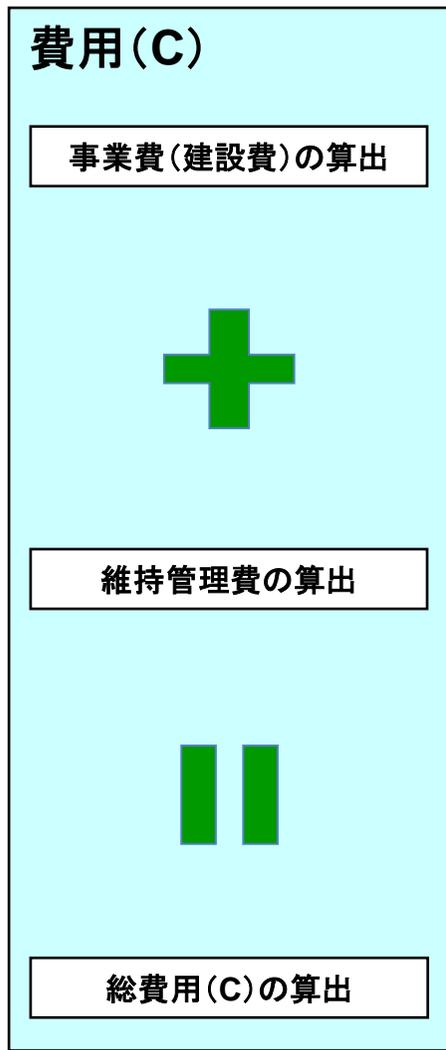
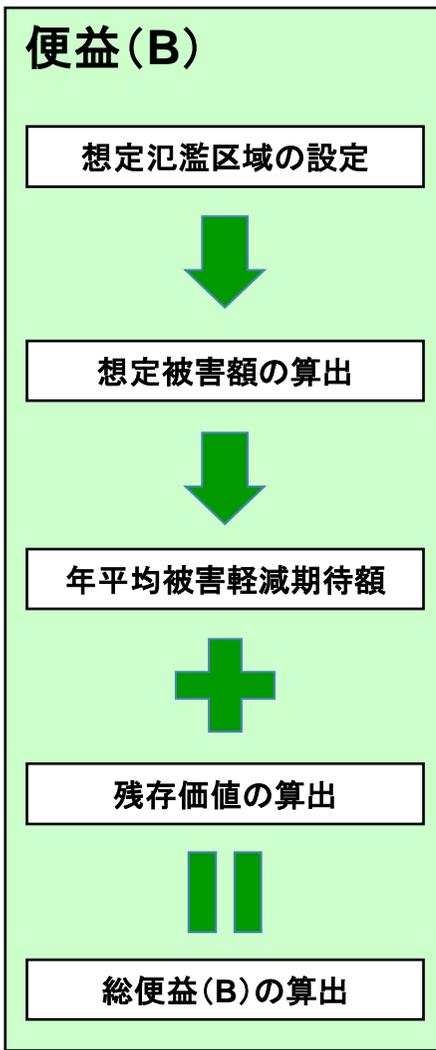
6. 事業の評価 (1) 算出の流れ、方法

● 氾濫計算
 計画規模の洪水及び発生確率が異なる流量規模でL1ブロックの氾濫計算を実施
 ・整備期間 : 平成16年から令和19年(34年)
 ・河道条件等 : 平成27年度末時点現況河道(事業着手時)
 ・対象規模 : 1/32、1/50、1/100、1/150、1/200
 ・想定破堤点 : 荒川左岸10.67k(京成本線荒川橋梁)

流量規模別にL1ブロックの被害額を算出
● 直接被害
 ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産等)
 ・農作物被害
 ・公共土木施設被害
● 間接被害
 ・営業停止損失
 ・家庭における応急対策費用
 ・事業所における応急対策費用

● 被害軽減額
 事業を実施しない場合(現況)と事業を実施した場合の差分(算定手法が確立されている流下能力向上の効果のみ計上。堤防の質的整備の算定手法は検討しているところである。)
● 年平均被害軽減期待額
 被害軽減額に洪水の生起確率を乗じた流量規模別年平均被害額を累計することにより算出

事業期間に加え、事業完了後50年間を評価対象期間として、年平均被害軽減期待額に残存価値を加えて総便益(B)とする



事業費は、事業開始から現在までの実績事業費と、現在から完成までの残事業を合算して総事業費を算出。

事業期間内の維持管理費は、整備により新たに発生する維持管理費のみを計上する。また、維持管理費は、事業実施後には評価期間(50年間)にわたり支出されるものとする。

※費用は年4%の社会的割引率及びデフレターを考慮して現在価値化している。

※便益は年4%の社会的割引率を考慮して現在価値化している。



6. 事業の評価 (2) 被害額の算出方法

被害項目		算出方法と根拠 (治水経済調査マニュアル(案)より)	対象区域	
直接被害	一般資産被害 家屋	被害額 = (延床面積) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)	洪水流の氾濫区域に適用	
	家庭用品	被害額 = (世帯数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)		
	事業所償却・在庫資産	被害額 = (従業者数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)		
	農漁家償却・在庫資産	被害額 = (農漁家戸数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)		
	農作物被害	被害額 = (農作物資産額) × (浸水深及び浸水日数に応じた被害率)		
公共土木施設等被害		被害額 = (一般資産被害額) × (一般資産被害額に対する被害比率)		
間接被害	営業停止損失	被害額 = (従業者数) × ((浸水深に応じた営業停止日数 + 停滞日数) / 2) × (付加価値額)	洪水流の氾濫区域に適用	
	応急対策費用	家庭における応急対策費用 (清掃労働対価)		清掃労働対価 = (世帯数) × (労働対価評価額) × (浸水深に応じた清掃延日数)
		家庭における応急対策費用 (代替活動等に伴う支出増)		代替活動等に伴う支出増 = (世帯数) × (浸水深に応じた代替活動等支出負担単価)
		事業所における応急対策費用		事業所における応急対策費用 = (事業所数) × (浸水深に応じた代替活動等支出負担単価)
国・地方公共団体における応急対策費用 (水害廃棄物の処理費用)		水害廃棄物の処理費用 = (家庭用品被害額) × (水害廃棄物処理費用の家庭用品被害額に対する比率)		

・資産データ：平成27年度国勢調査、平成28年度経済センサス
平成28年国土数値情報、平成22年度(財)日本建設情報総合センター

6. 事業の評価 (3) 費用対効果分析

● 橋梁架替事業に関する総便益(B)

橋梁架替事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上

橋梁架替事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	4,832億円
②残存価値	0億円
③総便益(①+②)	4,832億円

残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	4,832億円
②残存価値	0億円
③総便益(①+②)	4,832億円

※ 社会的割引率(年4%)を用いて現在価値化を行い費用を算定。
 ※ 残存価値は、1百万円ある。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

● 河川改修事業に関する総費用(C)

橋梁架替事業に係わる建設費及び維持管理費を計上

橋梁架替事業に要する総費用(C)	
④建設費	572億円
⑤維持管理費	0億円
⑥総費用(④+⑤)	572億円

残事業に要する総費用(C)	
④建設費	534億円
⑤維持管理費	0億円
⑥総費用(④+⑤)	534億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
 ※ 維持管理費は、4百万円ある。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

● 算定結果(費用便益比)

$$\begin{aligned}
 B/C &= \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} \\
 &= \underline{8.4} \text{ (全体事業:H16~R19)} \quad , \quad \underline{9.0} \text{ (残事業:R4~R19)}
 \end{aligned}$$

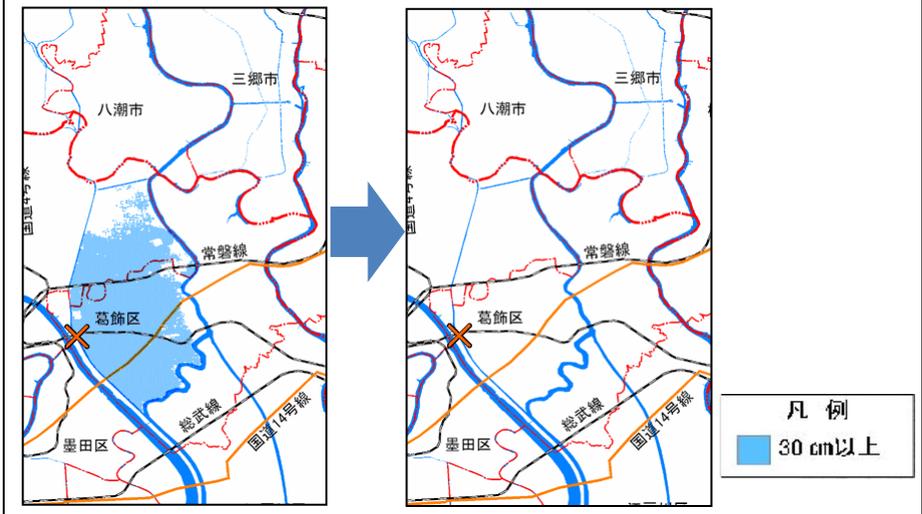
6. 事業の評価(4) 貨幣換算が困難な効果等による評価※1(事業投資効果による評価)

- ・年超過確率1/50規模の洪水においてL1ブロック(荒川の左岸下流)の京成本線荒川橋梁付近で堤防が決壊した場合、事業の実施により最大孤立者数※2は約146千人から0千人に、電力停止による影響人口は約175千人から0千人に解消されます。
- ・なお、京成本線架替事業を含む河川整備計画の治水対策を行うことで、戦後最大洪水であるカスリーン台風と同規模の洪水が発生した場合の災害発生防止又は軽減が図れます。

※1 「水害被害指標分析の手引き」(H25施行版)に沿って実施したもの
 ※2 最大孤立者数は避難率40%として算出

最大孤立者数(避難率40%)

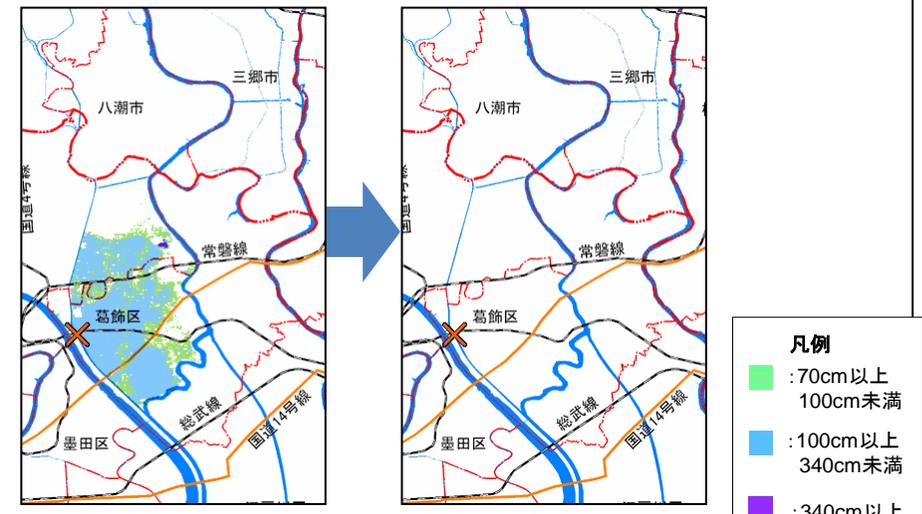
項目	被害(整備前)	被害(整備後)
孤立者の発生する面積	約1,500ha	0ha
最大孤立者数(避難率40%)	約146千人	0千人



■「最大孤立者数」の考え方
 氾濫とともに刻々と変化する孤立者数の最大数を推計する。
 ・氾濫による孤立者を時系列に算出し、その最大値を抽出する。
 ・なお、避難が困難となる水深については、閾値を原則50cmとして設定する。ただし、防災時要支援者についてはより低い浸水深で避難になると考えられるが、その詳細については明確な基準がないため、現段階においては、子どもの避難が困難となる浸水深30cmを原則の閾値として設定する。

電力の停止による影響人口

項目	被害(整備前)	被害(整備後)
電力停止の影響を受ける面積	約1,300ha	0ha
電力停止による影響人口	約175千人	0千人



■「電力が停止する浸水深」の考え方
 ・浸水深70cmでコンセント(床高50cm+コンセント設置高20cm)に達し、屋内配線が停電する。
 ・浸水深100cm以上で、地上に設置された受変電設備(高圧で受電した電気の電圧を低下させる設備)及び地中線と接続された路上開閉器が浸水するため、集合住宅等の棟全体が停電する場合があります。
 ・浸水深340cm以上で受変電設備棟の浸水により、棟全体が停電とならない集合住宅においては、浸水深に応じて階数毎に停電が発生する。

7. 関連自治体の意見

■再評価における東京都の意見は下記のとおりです。

都道府県 ・政令市	再評価における意見
東京都	<p>これまでの水害実績や、流域沿川の人口・資産の集積状況に鑑みて、荒川の河川整備の果たす役割は非常に大きい。</p> <p>特に、京成本線荒川橋梁部は上下流に比べ堤防の高さが不足し、流下能力上のネック箇所となっており、災害発生防止・軽減に向けて、早急な改築が求められている。</p> <p>そのため、早期の効果発現に向け、工期を遵守し着実に事業を進めるとともに、事業完了まで徹底したコスト縮減に取り組み、地元の意見を十分に聞きながら事業を継続するよう強く願います。</p>

8. 今後の対応方針(原案)

(1) 事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

荒川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はありませんが、鉄道、高速道路や国道等の基幹が集中しており、特に下流部は人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域です。

本事業は、荒川下流部において堤防の高さ不足解消を図る事業であり、災害発生の防止又は軽減の必要性は高いものです。

2) 事業の投資効果

令和3年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
荒川下流特定構造物改築事業 (京成本線荒川橋梁架替)	8.4	4,832	572

(2) 事業の進捗の見込みの視点

- ・現在、鉄道事業者の協力を得て、用地買収を実施しております。
- ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施します。

(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・鉄道事業者の協力を得て、発生土を築堤工事や高規格堤防に利用し有効活用する等引き続き一層のコスト縮減を図ります。

(4) 今後の対応方針(原案)

- ・当該事業は、現段階においてもその必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考えます。
- ・荒川流域は新幹線をはじめとするJRや私鉄各線、高速道路や国道などの基幹交通網が多数整備されているとともに、沿川には特別区、中核市、特例市の市街地を抱え、特に下流部は人口・資産が集中し日本経済の中核をなしており、氾濫被害ポテンシャルが極めて大きいことから、当該事業の早期実施により災害発生の防止又は軽減を図ることが重要と考えます。